

株主の皆様へ

J F E

だより

Summer

第22期

2023年4月1日▶2024年3月31日

Top Message

変化の激しい経営環境のなか 盤石な収益基盤を確立するとともに カーボンニュートラル実現へ向けた超革新技術を 開発し企業価値の向上に取り組んでまいります

株主の皆様には平素よりJFEグループへの温かいご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

私はこのたび代表取締役社長に就任いたしました北野嘉久です。

来るべきカーボンニュートラル時代に向けて、盤石な収益基盤の確立とカーボンニュートラル実現のための超革新技術の開発を目指すとともに、活力ある企業風土への改革にも取り組んでまいります。

代表取締役社長 (CEO) **北野 嘉久**



特集 | 洋上風力発電への取り組み



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group

2023年度の業績概要

2023年度の国内および海外経済は、総じて緩やかに回復したものの、中国経済の停滞や、地政学リスクの拡大に加え、国内における土木建築分野を中心に人手不足や資材高騰の影響もあり、足踏み状態が続きました。

鉄鋼事業のセグメント利益^(注)は、海外鋼材市況の悪化や棚卸資産評価差等の一過性の減益要因等があったものの、構造改革の効果発現、および継続的な販売価格改善やコスト削減の取り組み等により、前期に比べ増益となる2,027億円(前年度比+559億円)となりました。

エンジニアリング事業のセグメント利益は、Waste to Resource分野(リサイクルや廃棄物発電等)を中心とした受注済プロジェクトを着実に遂行したことによる売上収益の増加およびコストダウンに努めたことにより、前期に比べ増益となる243億円(前年度比+109億円)となりました。

商社事業のセグメント利益は、過去最高益であった前期と比較し、鋼材販売数量の減少、販売管理費の増加、北米事業を中心に利益率が低下したことにより、前期に比べ減益となる489億円(前年度比▲162億円)となりました。

以上の結果、グループ連結での事業利益^(注)は2,982億円(前年度比+624億円)となり、前期に比べ大幅な増益となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,974億円(前年度比+348億円)となりました。

こうした収益状況を受けまして、当期末の配当につきましては、1株当たり50円(年間では中間配当50円と合わせて100円)とさせていただきます。

2024年度の業績見通し

鉄鋼事業は、国内外の軟調な鋼材需要や海外鋼材市況の低迷が継続しており、事業環境は非常に厳しい状況にあります。しかしながら、販売価格改善、構造改革効果の発現、高付加価値品比率の向上といった、「量から質への転換」の推進により、2024年度のトン当たり利益(棚卸資産評価差等除き)は11千円/トンを見込んでおり、第7次中期経営計画(以下、7次中期計画)目標の10千円/トン以上を超過達成する見込みです。また、セグメント利益(棚卸資産評価差等除き)は、中期目標を上回る2,400億円(前年度比+393億円)となる見通しです。

エンジニアリング事業は、Waste to Resource分野、基幹インフラ分野を中心とした受注拡大による売上収益の増加が見込まれる一方、洋上風力案件(モノパイル)の発注時期遅れによる減益影響等があり、セグメント利益は200億円(前年度比▲43億円)となる見通しです。

商社事業は、国内鉄鋼部門での値上げ効果に加え、海外鉄鋼部門においても、北米を中心としたスプレッドの緩

やかな回復等を見込んでいることから、セグメント利益は500億円(前年度比+11億円)となる見通しです。

以上により、2024年度のグループ連結の事業利益(鉄鋼事業棚卸資産評価差等除き)は3,350億円(前年度比+388億円)と、7次中期計画目標(3,200億円)を超過達成する見通しです。年間配当は1株当たり110円と、前年度から10円の増配となる見通しです。

7次中期計画総括

今年度最終年度を迎える7次中期計画においては、「構造改革」「量から質への転換」を通じて、外部環境に左右されない安定収益を創出する体制構築に目途がつく見通しです。

鉄鋼事業においては、2023年9月に、予定通り東日本製鉄所京浜地区の上工程および熱延設備を休止しました。粗鋼生産能力削減による固定費削減等の構造改革効果を発現させていくとともに、販売価格改善、高付加価値品比率向上の取り組みを継続して推進しています。また、インドを中心とした海外の成長戦略を着実に推進し、自動車用高張力鋼板や高機能電磁鋼板の販売拡大に加え、洋上風力向けの大単重厚鋼板の製造能力増強を完了するなど、成長地域・分野への投資を着実に実施し収益拡大に努めています。

エンジニアリング事業においては、「Waste to Resource分野」「カーボンニュートラル分野」等の重点分野を中心とした受注拡大等に取り組むとともに、安定的な



収益確保を目指して、運営型事業拡大を推進しています。

また、当社グループの総力を挙げ推進している洋上風力発電事業については、洋上風力発電用の基礎構造物の製造・供給拠点として2024年4月から稼働開始した笠岡モノパイル製作所の早期安定稼働に向けて取り組んでいます。

商社事業においては、電磁鋼板の世界No.1グローバル流通加工体制構築に取り組んでおり、2024年3月には、今後成長が見込まれる欧州の電動車向けの需要を捕捉するべく、初めてセルビアに加工・販売拠点を設置しました。また、堅調な需要が見込まれる米国および豪州における建材需要捕捉のため、2024年5月には米国・豪州を拠点とする鋼製薄板建材の製造販売会社を買収するなど事業運営収益を拡大しています。

当社グループは、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指しています。

鉄鋼事業では、中間目標である2030年度CO₂排出量30%以上削減(2013年比)の達成に向けて、既存プロセスの省エネルギー・高効率化や電気炉技術の活用を進めています。2027年度に倉敷地区で導入を検討している高効率・大型電気炉については、既存の電気炉では実現困難であった高品質・高機能鋼材を、CO₂削減を実現しつつ、安定供給できる体制を目指しています。

加えて、カーボンニュートラルを達成するためには、超革新技術開発が不可欠です。研究開発を進めている、カーボンリサイクル高炉^(注)や直接還元製鉄(水素製鉄)^(注)等の超革新技術の早期実装化を目指し、2024年度以降、試験炉の稼働を順次開始していきます。

今後の経営方針

これまで申しあげてきた通り、安定収益を創出する体制構築に目途がついた今、社長就任にあたり今後目指していきたい方向性について申し述べます。

来るべきカーボンニュートラル時代を乗り越えるための盤石な基盤をつくるべく、グループの事業利益の倍増を目指し、安定収益をベースに「攻めの投資」を推し進め、企業価値向上を図っていきます。また、2030年代半ばまでに、カーボンニュートラルを達成するための超革新技術開発を完了させていきます。

また、各事業会社の収益力強化に加え、日本のカーボンニュートラルを先導する都市として京浜地区の土地活用を新たな収益の柱としていくことを考えています。

収益力を倍増させ盤石な基盤を構築するため、GX戦略、DX戦略、人財戦略の3つを重要な戦略と位置づけ注力していきます。GX戦略では、CO₂排出削減の取り組みのほか、カーボンニュートラル社会実現に向けた商品サービスを世の中に提供していきます。加えて、当社グループで培ったDX技術を最大限活用・進化させ、また成長の原動力となる人財の確保・育成へ向け、人的資本への積極的投資を推し進め、新しい企業文化の醸成を目指していきます。

以上の目指すべき姿を織り込んだ「長期ビジョン」と「第8次中期経営計画」を2024年度末の公表に向けて検討していきます。

引き続き、持続的成長とすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めることにより、資本市場の評価を高めてまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)

セグメント利益：

事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

事業利益：

税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。

カーボンリサイクル高炉：

高炉から排出されるCO₂をメタン化し、還元材として高炉に吹き込む技術

直接還元製鉄(水素製鉄)：

直接還元製鉄で用いられている天然ガスの代わりに水素を還元材として利用する技術

	2022年度実績	2023年度実績	2024年度見通し
(単位: 億円)			
① 売上収益	52,687	51,746	53,900
事業利益	2,358	2,982	3,000
② セグメント利益	2,210	2,796	2,800
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,626	1,974	2,200
資産合計	55,240	57,549	—
資本合計	21,933	25,385	—
(単位: %)			
ROS ^{※1}	4.5	5.8	—
ROA ^{※2}	4.4	5.3	—
ROE ^{※3}	7.9	8.6	8.7
親会社所有者 帰属持分比率	38.4	42.8	—
D/Eレシオ ^{※4}	67.8	58.0	—

※1 ROS = 事業利益 / 売上収益 ※2 ROA = 事業利益 / 資産合計

※3 ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

※4 D/Eレシオ = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

Point ① 売上収益の事業別内訳

(単位: 億円、△はマイナス)

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し
鉄鋼事業	38,811	37,160	36,700
エンジニアリング事業	5,125	5,399	5,800
商社事業	15,141	14,764	16,500
調整額	△6,389	△5,578	△5,100

Point ② セグメント利益の事業別内訳

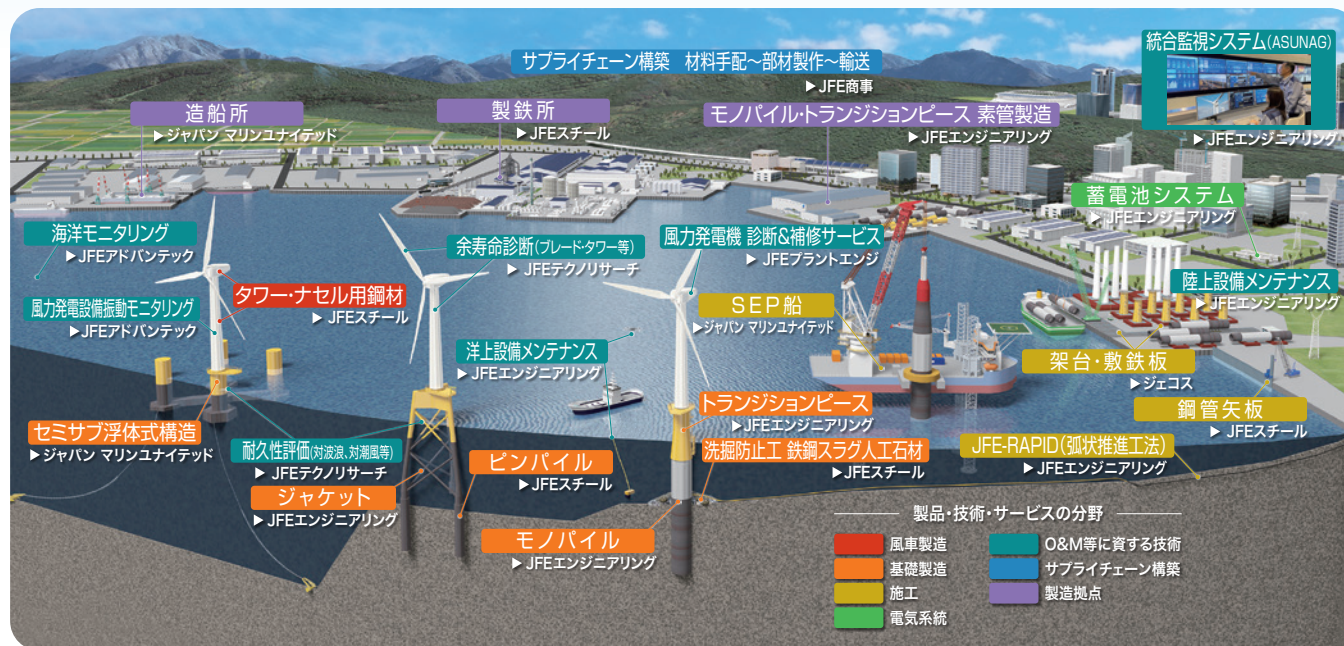
(単位: 億円、△はマイナス)

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見通し
鉄鋼事業	1,468	2,027	2,050
エンジニアリング事業	134	243	200
商社事業	651	489	500
調整額	△43	35	50

洋上風力発電ビジネスの事業化を推進、 JFEグループの総合力を強みにフルラインナップ供給体制を構築

洋上風力発電事業は、これまで欧州や中国などを中心に展開されていましたが、今後は北米や日本を含むアジアでの拡大が予測されます。こうしたなか、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、日本政府は洋上風力発電を再生可能エネルギーの主力電源化の切り札と位置付けています。洋上風力発電設備は、部品数が非常に多く、事業規模が数千億円に達する場合もあり、関連産業や地域の活性化にも大きな寄与が見込まれています。一方で、現状においては洋上風力産業の多くは国外に立地しているため、強靱なサプライチェーンを国内で形成することは、エネルギー安全保障や経済安全保障の観点からも極めて重要な課題です。

JFEグループは、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、商社事業、造船事業など多様な事業を展開しており、グループ連携により「素材」「基礎」「施工」「O&M(運転・維持管理)」「サプライチェーン」を中心に、洋上風力発電ビジネスに関するあらゆる事業分野でサービスを提供しています。グループ全体のノウハウを最大活用することで、洋上風力発電のフルラインナップ供給体制を構築し、洋上風力発電事業の進展とカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



JFEグループの洋上風力発電ビジネススキーム



素材

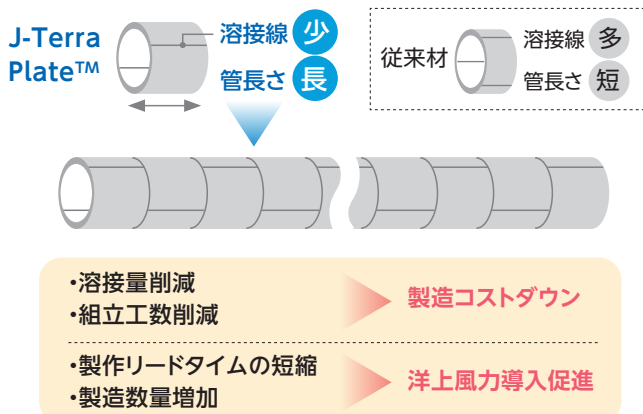
JFEスチール株式会社

洋上風力発電基礎構造物向け素材の供給体制を確立

洋上風力発電においては、発電量拡大等を目的とした風車の大型化が進展しています。それに伴う風車の基礎構造物の大型化ニーズに応えるため、JFEスチールは、基礎鋼管杭「モノパイル」に用いる厚板の生産体制を強化しています。2021年6月に西日本製鉄所（倉敷地区）で稼働した第7連続鋳造機により、従来よりも大きなサイズの鋼板用素材の製造が可能となりました。加えて、同地区の厚板工場および周辺施設への設備投資を推進し、風力発電向けの高品質大単重厚鋼板「J-TerraPlate™」の量産を開始しました。大単重厚鋼板を大量に製造・供給可能な鉄鋼メーカーは世界的にも限られており、最大単重37トンの鋼板はアジア最大級です。

同社は、「J-TerraPlate™」の供給により、モノパイル

製作時の溶接量や組立工数の削減等の効率化に寄与し、洋上風力発電の大型化・導入促進に貢献していきます。



▲大単重厚鋼板「J-TerraPlate™」はモノパイル製作の効率化に貢献

第7連続鋳造機



サプライチェーン

JFE商事株式会社

サプライチェーン構築による洋上風力発電産業への貢献

JFE商事は、長年培ってきた鋼材・加工製品、原材料・資機材販売ビジネスのノウハウをベースに、国内外のメーカーと連携し、洋上風力発電用の鋼材をはじめ、基礎構造物向け部材の供給およびO&M（運転・維持管理）事業用の資機材供給などを行っています。

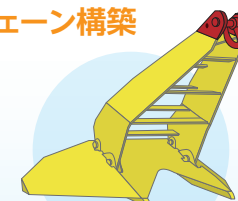
このように、洋上風力発電産業のポテンシャルサプライヤーである同社の取引先やJFEグループ各社の技術と、地域の発電事業者等のニーズのマッチングを図り、最適なサプライチェーンの提案を行っています。

同社は、強靱なサプライチェーン構築を通じて洋上風力発電産業と地域の発展に貢献していきます。

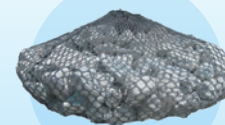
洋上風力発電のサプライチェーン構築



▲台湾の発電事業者向け鋼板



▲浮体式基礎係留部材



▲洗掘防止材



▲操業監視用遠隔カメラ

column

着床式洋上風力発電用風車の地盤対策・海洋改善に新提案

JFEスチールは、着床式洋上風力発電用風車を支えるモノパイルによる洗掘※防止に、製鉄副産物である鉄鋼スラグ製の人工石材「フロンティアロック®」を提案しています。一般には砕石が使用されていますが、スラグ人工石材ならば品質が安定するうえに、海藻などの付着性に優れており、生物多様性豊かな海藻藻場造成へも貢献します。

※水の流れや波の影響により海底の土砂が流されること。海中に構造物を設置する際には、基部が緩んだり流されたりしないよう洗掘防止加工を施す必要があります。



▲フロンティアロック®（洗掘防止材）

基礎

JFEエンジニアリング株式会社

ジャパン マリンユナイテッド株式会社

洋上風力発電の基礎 構造物を支える製造力

洋上風車を支える基礎構造物は着床式と浮体（洋上で浮き、水平な姿勢を保つ構造物）式に大別され、このうち着床式は水深50m程度までの浅い海域で使用されるモノパイル式と、水深60m程度までの海域や固い地盤で使用されるジャケット式が代表的な形式です。

JFEエンジニアリングでは、2024年4月、日本初となる

モノパイル製作所の本格稼働を開始しました。

同工場では、最大で直径約12m、長さ100mほど、板厚130mm、重量2,500トンほどのモノパイルが生産可能です。JFEスチールから供給される大単重厚鋼板「J-TerraPlate™」を活用し、年産10万トン規模のモノパイル（15MW（メガワット）級、洋上風車基礎約50基分に相当）を製作します。また、JFEエンジニアリングは鋼製橋梁や羽田空港D滑走路ジャケットなど、大型鋼構造物の実績をもとに、ジャケット式基礎やモノパイルと風車タワーをつなぐ部材であるトラ

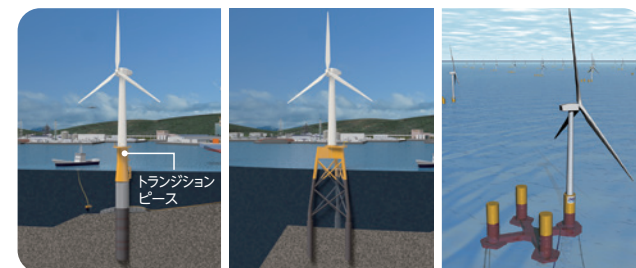


▲ 笠岡モノパイル製作所竣工式（岡山県笠岡市）

ンジョンピースの製作・供給も行っています。

また、海底に係留した浮体の上に、風車を乗せて発電する浮体式洋上風力発電システムのうち、水深60m以深を対象にした基礎構造物はセミサブ型浮体と呼ばれます。

ジャパン マリンユナイテッドでは、浮体式洋上風力発電において、12MW級以上の風車の搭載も可能なセミサブ型浮体の開発とともに、浮体基礎の量産化手法の開発を進めています。



▲ 着床式（モノパイル型式）

▲ 着床式（ジャケット型式）

▲ セミサブ型浮体

施工

ジャパン マリンユナイテッド株式会社

洋上風力発電の迅速な 導入を支える技術力

洋上風力発電設備の施工においては巨大な部材を精度よく設置することが求められるため、波浪で揺れることなく施工が行えるSEP*船が重要な役割を担います。ジャパン マリンユナイテッドは、世界最大級の自航式SEP船

“BLUE WIND”をはじめSEP船の建造において国内トップの実績を誇っています。

* Self-Elevating Platform/自己昇降式作業船。4本の脚を海底に着床させ、波浪の影響を受けない海面上まで船体を上昇させることができる。



▲ 自航式SEP船“BLUE WIND”

本船は大型風車の設置にも対応可能な最大揚重能力2,500トンクレーンを有する世界最大級の自航式SEP船です。

O&M

JFEエンジニアリング株式会社

陸上風力発電の経験・ 知見と鉄鋼事業の 技術力を最大限に活用

JFEエンジニアリングは、1996年から陸上風力発電所のEPC（設計・調達・建設）および機器供給を通じて、全国25サイト131基の建設を行い、事業運営や運転監視・保

守点検などのO&M(運転・維持管理)サービスを提供してきました。

洋上風力発電におけるO&Mは、陸上設備に比べて格段に難易度が上がり、万一、設備故障が起きた場合の影響も大きくなります。同社は陸上風力発電で得た経験・知見・技術力を最大活用し、メンテナンスコストの低減や地域との共生を含めた洋上風力発電所の安定稼働をサポートし、運営型事業の拡大にも取り組んでいきます。

こうしたなか、2023年9月、日本初の民間資金による一般海域洋上風力発電事業である「入善洋上風力発電所(富山県)」が運転を開始しました。同発電所は、3,000kW(キロワット)級風車3基で構成されており、JFEエンジニアリングはモノパイル・変電設備・送電ケーブルを対象として、同社としては初めての洋上風力発電のO&Mを受託しています。



▲入善洋上風力発電所

JFEエンジニアリング、(株)ウェンティ・ジャパン、北陸電力(株)が出資・参画する入善マリンウィンド合同会社が建設・運用を行っています。

風車の維持管理サービスの紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=sJlpWnb8zeU>



知ってる?
JFE

日本が世界に誇る“温泉文化”の発展に貢献、 全国60以上の温泉地へパイプ・タンク等を提供

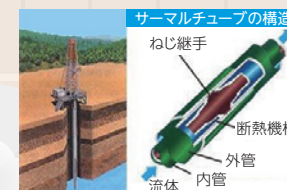
JFEエンジニアリングの子会社である富士化工(株)は、1957年の創業時から温泉を貯めるタンクや温泉を施設に送るパイプの製造を行ってきました。お客様のニーズを捉え、耐圧性や施工性、保温性が高いパイプを開発するなど、高い評価をいただいています。また、メーカーの範囲にとどまることなく、源泉から施設までのメンテナンス性を考慮した配管ルートを選定や、効率的に温泉を流すための最適な配湯設備検討など総合的な提案も行っています。

例えば日本初の地熱発電所「松川地熱発電所」から、約6kmの区間にわたり引湯したことから歴史が始まった岩手県「八幡平温泉郷」では、地形に合わせたパイプの敷設に工夫を凝らしました。群馬県「草津温泉」では、pH2前後という日本屈指の強酸性の泉質にも耐えるパイプが温泉の安定供給を支えています。また、海に湧く「塩の湯」で知られる鳥取県「皆生温泉」では、海岸へ埋設した配管に、塩害に耐えるパイプが使われています。



ここにも! JFE JFEチュービック(株)のサーマルチューブ®

JFEスチールのグループ会社であるJFEチュービックでは設立以来培ってきた精密加工技術を活用し、油井管用ネジ継手や建材用継手等を主力とした、油井分野・土木建築分野の高品質な製品を製造しています。地熱・温泉分野では、地熱井や温泉井で使用される鋼管および関連機材の製造を行っています。地下深くから回収する蒸気や温水の温度低下を大幅に抑制できるサーマルチューブ®(断熱2重管)は保温性に優れ、地熱井や温泉井での流体の保温に寄与しています。



会社概要 (2024年3月31日現在)

名称	JFEホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,713億円

株主メモ (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	639,438,399株
株主数	297,544名
決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 https://www.jfe-holdings.co.jp/

経営体制 (2024年6月25日現在)

取締役			監査役		
代表取締役社長	北野 嘉久	CEO(最高経営責任者)	監査役(常勤)	原 伸哉	
代表取締役	広瀬 政之	CFO(最高財務責任者)	監査役(常勤)	秋本なかば	
代表取締役	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括	監査役(社外)	佐長 功	
取締役	小林 俊文	企画部および財務部の担当	監査役(社外)	沼上 幹	
取締役	福田 一美	京浜臨海土地活用検討班の担当	監査役(社外)	島村 琢哉	
取締役(社外)	山本 正巳				
取締役(社外)	安藤よし子				
取締役(社外)	小林 敬一				

執行役員

社長	北野 嘉久	CEO(最高経営責任者)
副社長	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括
専務	田中 利弘	企画部および財務部の担当
専務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当
常務	田倉 綱大	総務部およびIR部の担当

第22回定時株主総会決議ご通知

2024年6月25日開催の当社第22回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

- 報告事項
- 1

第22期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は上記それぞれの内容を報告いたしました。
- 2

第22期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
本件は上記内容を報告いたしました。

会社提案

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案のとおり承認可決され、当期末の剰余金の配当は1株につき50円に決定されました。

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は原案のとおり、北野嘉久、寺畑雅史、小林俊文、山本正巳、安藤よし子の5氏が再選され、広瀬政之、福田一美、小林敬一の3氏が新たに選任されました。

株主提案

第3号議案 取締役柿木厚司氏の解任の件

本件は否決されました。

期末配当金のお支払いについて

第22期期末配当金は、同封の「配当金領収証」により払渡期間(2024年6月26日から2024年7月31日)内にお近くのゆうちょ銀行あるいは郵便局でお受け取りください。また、口座振込をご指定の方および株式数比例配分方式をご利用の方は「剰余金の配当(期末)計算書」等をご確認ください。

株主様向け工場見学会ご案内

当社の製造現場をご覧いただける工場見学会のご応募締切は7月10日(水)です。詳細は6月初旬送付の定時株主総会招集ご通知に同封のご案内をご覧ください。

※100株以上保有の株主様(3月末時点)が対象です
※お申込み多数の場合は、抽選となります



申込みフォーム
QRコード



株式のお手続きに関するお知らせ

Q 単元未満株式の買増・買取制度とは何ですか？

A 当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としているため、100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。そのため、単元に満たない株式を当社に対して買増請求(買い増して1単元(100株)にする)および買取請求(売却する)することができる制度のことです。
証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

Q 特別口座から証券会社等の口座への振替について教えてください

A 特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。詳しくは、当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

●お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(平日9:00~17:00)